

# 平成28年仙台市議会議案

(平成28年度ガス事業会計予算)

第1回定例会

## 平成28年度仙台市ガス事業会計予算

(総 則)

第1条 平成28年度仙台市ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 供 給 戸 数	345,598戸
イ 一 般 ガ ス 事 業	344,104戸
ロ 附 帯 事 業	
簡 易 ガ ス 事 業	1,494戸
(2) 年 間 供 給 量	
イ 一 般 ガ ス 事 業 (45MJ/m <sup>3</sup> )	275,089千m <sup>3</sup>
ロ 附 帯 事 業	
簡 易 ガ ス 事 業 (100.4652MJ/m <sup>3</sup> )	228千m <sup>3</sup>
液 化 天 然 ガ ス 販 売 事 業	32,175 t
(3) 一 日 平 均 供 給 量	
イ 一 般 ガ ス 事 業 (45MJ/m <sup>3</sup> )	753,668m <sup>3</sup>
ロ 附 帯 事 業	
簡 易 ガ ス 事 業 (100.4652MJ/m <sup>3</sup> )	625m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
供 給 設 備 整 備 事 業	3,701,545千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事業収益	38,510,380千円
第1項 製品売上	32,161,502千円
第2項 営業雑益	2,313,983千円
第3項 附帯事業収益	2,867,706千円
第4項 営業外収益	927,063千円
第5項 特別利益	240,126千円
支 出	
第1款 事業費	37,082,811千円
第1項 営業費用	30,773,948千円
第2項 その他営業費用	2,158,352千円
第3項 附帯事業費	2,705,066千円
第4項 営業外費用	1,390,445千円
第5項 特別損失	5,000千円
第6項 予備費	50,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,875,716千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 271,545千円、過年度分損益勘定留保資金 2,457,952千円及び当年度分損益勘定留保資金 2,146,219千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	3,871,710千円
第1項 企業債	3,700,000千円
第2項 工事負担金	126,917千円
第3項 固定資産売却代金	44,793千円

## 支 出

第1款 資本的支出	8,747,426千円
第1項 建設改良費	3,929,990千円
第2項 企業債償還金	4,817,436千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(1) 需要家ガス内管工事	平成29年度から平成30年度まで	630,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
(1) 建設改良費	3,700,000千円	普通貸借又は証券発行による。証券発行の場合の発行価格は、額面100円につき98円以上とする。	9.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債年度から据置期間を含め30年以内。元利均等その他の方法により償還する。ただし、融通条件又は財政の都合により、償還年限を短縮し、又は借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款事業費のうち第1項営業費用、第2項その他営業費用、第3項附帯事業費、第4項営業外費用、第5項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |             |
|-----------|-------------|
| (1) 職員給与費 | 3,889,617千円 |
| (2) 交際費   | 300千円       |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 基礎年金拠出金負担金	113,010千円
(2) 児童手当負担金	29,224千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、15,900,000千円と定める。

平成28年2月10日提出

仙台市長 奥山恵美子

## 予算に関する説明書

平成28年度 仙台市ガス事業会計予算実施計画

平成28年度 仙台市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

平成27年度 仙台市ガス事業予定損益計算書

平成27年度 仙台市ガス事業予定貸借対照表

注 記 事 項 ( 平 成 27 年 度 )

平成28年度 仙台市ガス事業予定損益計算書

平成28年度 仙台市ガス事業予定貸借対照表

注 記 事 項 ( 平 成 28 年 度 )

# 平成28年度仙台市ガス事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 事業収益			38,510,380	
	1 製品売上		32,161,502	
		1 ガス売上	32,161,502	一般ガス事業 275,089千m <sup>3</sup>
	2 営業雑益		2,313,983	
		1 受注工事収入	1,987,607	新設等戸数 3,840戸
		2 器具販売収入	253,839	
		3 その他営業雑収益	72,537	警報器リース
	3 附帯事業収		2,867,706	
		1 プロパン販売収入	91,672	プロパン 228千m <sup>3</sup>
		2 受託工事収入	4,620	新設等戸数 14戸
		3 器具販売収入	979	
		4 液化天然ガス卸供給収入	2,770,335	液化天然ガス 32,175 t
		5 その他営業雑収益	100	警報器リース
	4 営業外収益		927,063	
		1 受取利息及び配当金	15,820	出資会社株式配当金
		2 他会計補助金	142,234	基礎年金拠出金負担金等
		3 利子補給金	236	天然ガス導入関連施設の取得に必要な費用に対する利子補給金
		4 為替差益	90,000	液化天然ガス購入における為替精算の差益
		5 長期前受金戻	514,122	固定資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
		6 雑収入	164,651	圧縮天然ガス供給料金等
	5 特別利益		240,126	
		1 固定資産売却益	13,906	土地売却益
		2 過年度損益修正益	226,220	原料費精算等

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 事業費			37,082,811	
	1 営業費用		30,773,948	
		1 売上原価	18,420,146	ガスの売上原価
		2 供給販売費	11,177,615	ガスの供給販売に要する費用
		3 一般管理費	1,176,187	業務統括管理に要する費用
	2 その他 営業費用		2,158,352	
		1 受注工事費	1,924,847	一般ガス需要家の供給施設工事に要する費用
		2 器具販売費	233,505	器具販売の購入原価及び販売に要する費用
	3 附帯事業費		2,705,066	
		1 プロパン販売費	72,736	プロパン販売に要する費用
		2 受託工事費	4,359	プロパン需要家の供給施設工事に要する費用
		3 器具販売費	765	警報器販売に要する費用
		4 液化天然ガス 卸供給費	2,627,206	液化天然ガスの卸供給に要する費用
	4 営業外費用		1,390,445	
		1 支払利息	882,490	企業債利息等
		2 為替差損	90,000	液化天然ガス購入における為替精算の差損
		3 消費税及び 地方消費税	412,921	
		4 雑支出	5,034	
	5 特別損失		5,000	
		1 過年度 損益修正損	5,000	過年度分ガス料金等の減少額
	6 予備費		50,000	
		1 予備費	50,000	



## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1 資本的収入	1 企業債		3,871,710		
			3,700,000		
		1 企業債	3,700,000	建設改良費充当 3,700,000千円	
	2 工事負担金			126,917	
		1 供給工事金	810	導管敷設工事に伴う収入	
		2 高速鉄道工事負担金	77,022	地下鉄東西線建設工事に係る導管移設補償金	
		3 その他工事負担金	49,085	電線共同溝工事等に係る導管移設補償金	
	3 固定資産金			44,793	
		1 固定資産金	44,793	土地売却代金	

### 支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1 資本的支出	1 建設改良費		8,747,426		
			3,929,990		
		1 製造設備	182,788	港工場施設の更新等に要する費用	
		2 供給設備	3,701,545	導管敷設工事等に要する費用	
		3 業務設備	42,268	車両等設備更新に要する費用	
		4 附帯事業設備	3,389	導管敷設工事に要する費用	
	2 企業債償還金			4,817,436	
		1 企業債償還金	4,817,436	企業債元金償還金	

# 平成28年度仙台市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
当年度純利益 (△は純損失)		87,054
減価償却費		4,206,401
固定資産除却費		94,027
退職給付引当金の増減額		310,599
賞与引当金の増減額	△	117
法定福利費引当金の増減額	△	2,527
特別修繕引当金の増減額	△	15,111
長期前受金戻入額	△	514,122
受取利息及び受取配当金	△	15,820
支払利息		882,490
有形固定資産売却損益 (△は益)	△	13,906
売掛金の増減額 (△は増加)		247,846
未収金の増減額 (△は増加)		369,874
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	360,844
買掛金の増減額		242,985
未払金の増減額	△	834,789
前受金の増減額		84,648
預り金の増減額	△	4,441
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△	34,055
小計		4,730,192
利息及び配当金の受取額		15,820
利息の支払額	△	858,162
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,887,850
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△	3,814,699
有形固定資産の売却による収入		58,699
工事負担金による収入		94,426
未収金の増減額 (△は増加)	△	32,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	3,694,065
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
一時借入による収入		5,000,000
一時借入金の返済による支出	△	5,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		3,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	4,817,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,117,436
資金増減額	△	923,651
資金期首残高		2,690,362
資金期末残高		1,766,711

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	104	(32) 297	1,281,161	353,580	1,525,332	3,160,073	505,641	3,665,714
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 26	107,745	0	78,408	186,153	37,750	223,903
	合 計	104	(32) 323	1,388,906	353,580	1,603,740	3,346,226	543,391	3,889,617
前 年 度	損益勘定 支弁職員	104	(21) 322	1,404,190	352,050	1,457,373	3,213,613	521,363	3,734,976
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 17	64,095	0	49,610	113,705	21,345	135,050
	合 計	104	(21) 339	1,468,285	352,050	1,506,983	3,327,318	542,708	3,870,026
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(11) △25	△ 123,029	1,530	67,959	△ 53,540	△ 15,722	△ 69,262
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 9	43,650	0	28,798	72,448	16,405	88,853
	合 計	0	(11) △16	△ 79,379	1,530	96,757	18,908	683	19,591

※( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの

手 当 の 内 訳	区 分	特別調整額	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	37,209	56,040	89,264	22,590	39,084	11,910	321,279	376
	前 年 度	33,768	58,968	47,081	25,764	40,201	12,131	330,921	376
	比 較	3,441	△ 2,928	42,183	△ 3,174	△ 1,117	△ 221	△ 9,642	0

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当	退 職 手 当
		(千円)	(千円)
	本 年 度	563,637	462,351
	前 年 度	572,867	384,906
	比 較	△ 9,230	77,445

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考																												
給料	△ 79,379	1 昇給に伴う 増加分	15,109		平均昇給率1.08%																												
		2 その他の 減少分	△ 94,488	職員構成の変動等に伴う 減少分	職員数の異動状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="border-left: 1px solid black;">現</td> <td style="border-left: 1px solid black;">に</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-left: 1px solid black;">在</td> <td style="border-left: 1px solid black;">職</td> <td style="border-left: 1px solid black;">す</td> <td>(その他) (計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-left: 1px solid black;">員</td> <td style="border-left: 1px solid black;">数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black;">{</td> <td>本年度</td> <td>323人</td> <td>0人</td> <td>323人</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black;">{</td> <td>前年度</td> <td>339人</td> <td>0人</td> <td>339人</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black;">{</td> <td>増減</td> <td>△ 16人</td> <td>0人</td> <td>△ 16人</td> </tr> </table>		現	に				在	職	す	(その他) (計)		員	数			{	本年度	323人	0人	323人	{	前年度	339人	0人	339人	{	増減	△ 16人
	現	に																															
	在	職	す	(その他) (計)																													
	員	数																															
{	本年度	323人	0人	323人																													
{	前年度	339人	0人	339人																													
{	増減	△ 16人	0人	△ 16人																													
手当	96,757	1 制度改正に 伴う増加分	13,529	期末勤勉手当 支給率の改定に伴う 増加分 13,529千円	支給率の改定 年間 4.10月分→4.20月分																												
		2 その他の 増減分	83,228	退職手当 退職給付引当金の増加分 77,445千円  その他の手当 5,783千円 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black;">{</td> <td>昇給に伴う増加分</td> <td>10,207千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black;">{</td> <td>地域手当支給割合の引下げ 措置終了に伴う増加分</td> <td>43,729千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black;">{</td> <td>賞与引当金の減少分</td> <td>△ 7,208千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black;">{</td> <td>職員構成の変動等に伴う 減少分</td> <td>△ 40,945千円</td> </tr> </table>	{	昇給に伴う増加分	10,207千円	{	地域手当支給割合の引下げ 措置終了に伴う増加分	43,729千円	{	賞与引当金の減少分	△ 7,208千円	{	職員構成の変動等に伴う 減少分	△ 40,945千円	<table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black;">{</td> <td>本年度退職予定者数</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black;">{</td> <td>前年度退職予定者数</td> <td>18人</td> </tr> </table>	{	本年度退職予定者数	7人	{	前年度退職予定者数	18人										
{	昇給に伴う増加分	10,207千円																															
{	地域手当支給割合の引下げ 措置終了に伴う増加分	43,729千円																															
{	賞与引当金の減少分	△ 7,208千円																															
{	職員構成の変動等に伴う 減少分	△ 40,945千円																															
{	本年度退職予定者数	7人																															
{	前年度退職予定者数	18人																															

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職	技 術 職
28 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額（円）	353,453	348,012
	平均給与月額（円）	450,283	486,087
	平均年齢（歳・月）	44.0	43.8
27 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額（円）	349,326	346,523
	平均給与月額（円）	451,362	481,940
	平均年齢（歳・月）	43.3	43.6

#### (2) 初任給

区 分	事 務 職	技 術 職	一般会計の制度
	(円)	(円)	一般行政職（円）
高校卒	144,600	144,600	144,600
大学卒	181,200	181,200	181,200

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
28 年 1 月 1 日 現 在	8 級	1	1.0	8 級		
	7 級	4	4.0	7 級	2	0.8
	6 級	7	6.9	6 級	1	0.4
	5 級	9	8.9	5 級	16	6.8
	4 級	5	5.0	4 級	12	5.1
	3 級	21	20.8	3 級	49	20.7
	2 級	(0) 37	(0.0) 36.6	2 級	(8) 131	(38.1) 55.2
	1 級	(0) 17	(0.0) 16.8	1 級	(13) 26	(61.9) 11.0
	計	(0) 101	(0.0) 100.0	計	(21) 237	(100.0) 100.0
27 年 1 月 1 日 現 在	8 級			8 級		
	7 級	3	3.0	7 級	2	0.8
	6 級	7	7.0	6 級	0	0.0
	5 級	9	9.0	5 級	13	5.4
	4 級	6	6.0	4 級	14	5.8
	3 級	21	21.0	3 級	55	22.8
	2 級	(0) 36	(0.0) 36.0	2 級	(5) 129	(35.7) 53.6
	1 級	(0) 18	(0.0) 18.0	1 級	(9) 28	(64.3) 11.6
	計	0 100	(0.0) 100.0	計	(14) 241	(100.0) 100.0

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	理 事	次 長 部 長	課 長	課 長	係 長	係 長 主 任	主 任 主 技 師	主 事 技 師

## (4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	323	97	226	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	320	95	225	
	号給数別内訳	2号給 (人)	22	6	16
		3号給 (人)	22	12	10
		4号給 (人)	203	55	148
		6号給 (人)	59	18	41
		8号給 (人)	14	4	10
比 率 (B) / (A) (%)	99.1	97.9	99.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	339	102	237	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	333	99	234	
	号給数別内訳	2号給 (人)	31	9	22
		3号給 (人)	21	10	11
		4号給 (人)	209	58	151
		6号給 (人)	58	18	40
		8号給 (人)	14	4	10
比 率 (B) / (A) (%)	98.2	97.1	98.7		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職
給料総額に対する比率 (28年1月1日現在) (%)	0.8	0.1	1.1
支給対象職員の比率 (28年1月1日現在) (%)	64.5	24.8	81.4
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	4,106	364	4,591
代表的な特殊勤務手当の名称	交替制勤務手当, 現場作業手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.200) 2.225	(2.20) 4.20	有
一般会計の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有

※ ( ) 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 ( 2 ~ 20 % 加 算 )
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 ( 2 ~ 20 % 加 算 )

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ



## 債務負担行為に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	その他
液化天然ガス 天ガ購入	平成7 年度分	千円 21年度間の延べ購入予定数量152.3兆Btuを、購入時点のエネルギー事情によって決定される数式に当てはめて計算される価格(アメリカドル建て)で購入し、その時点の為替相場で円に換算した金額の累計額	平成9年度から 平成27年度まで	千円 171,408,383	平成28年度から 平成29年度まで	千円 限度額から 前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額を除 いた額	千円 左記に 同じ	千円	千円
	平成27 年度分	10年度間の延べ購入予定数量83.6兆Btuを、購入時点のエネルギー事情によって決定される数式に当てはめて計算される価格(アメリカドル建て)で購入し、その時点の為替相場で円に換算した金額の累計額			平成30年度から 平成39年度まで	千円 限度額から 前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額を除 いた額	千円 左記に 同じ		
天然ガス 天ガ購入	平成12 年度分	22年度間の延べ購入予定数量1,562,000千m <sup>3</sup> N(発熱量は41.86MJ/m <sup>3</sup> N品位での換算)の天然ガスを、購入時点のエネルギー事情によって決定される数式に当てはめて計算される価格で購入した金額の累計額	平成14年度から 平成27年度まで	41,288,725	平成28年度から 平成35年度まで	千円 限度額から 前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額を除 いた額	千円 左記に 同じ		
電話受付システム稼働維持業務	平成25 年度分	32,918	平成26年度から 平成27年度まで	13,994	平成28年度から 平成30年度まで	18,924	18,924		
	平成26 年度分	1,369	平成27年度	262	平成28年度から 平成30年度まで	1,107	1,107		
需要家ガス 内管工事	平成27 年度分	600,000			平成28年度から 平成29年度まで	600,000	600,000		
	平成28 年度分	630,000			平成29年度から 平成30年度まで	630,000	630,000		
電話受付業務		280,375	平成27年度	63,230	平成28年度から 平成31年度まで	217,145	217,145		
倉庫管理業務		34,568			平成28年度から 平成29年度まで	34,568	34,568		
電子計算機オペレーション等業務		53,070			平成28年度から 平成30年度まで	53,070	53,070		
ガス料金支払情報登録等業務		18,000			平成28年度から 平成30年度まで	18,000	18,000		
メールシーラー賃借料		4,400			平成28年度から 平成31年度まで	4,400	4,400		

# 平成27年度仙台市ガス事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1	製品売上			
	(1) ガス売上		32,793,865	32,793,865
2	売上原価			
	(1) 期首たな卸高	42,388		
	(2) 当期製品製造原価	19,558,063	19,600,451	
	(3) 当期製品自家使用高	63,023		
	(4) 期末たな卸高	33,084	96,107	19,504,344
	売上総利益			13,289,521
3	供給販売費		10,637,484	
4	一般管理費		1,080,775	11,718,259
	営業利益			1,571,262
5	営業雑益			
	(1) 受注工事収入	1,524,542		
	(2) 器具販売収入	233,463		
	(3) その他営業雑収益	46,000	1,804,005	
6	その他営業費用			
	(1) 受注工事費	1,496,762		
	(2) 器具販売費	228,180	1,724,942	79,063
	営業総利益			1,650,325
7	附帯事業収益			
	(1) プロパン販売収入	85,222		
	(2) 受託工事収入	15,598		
	(3) 器具販売収入	38		
	(4) 液化天然ガス卸供給収入	3,444,242		
	(5) その他営業雑収益	102	3,545,202	
8	附帯事業費			
	(1) プロパン販売費	91,241		
	(2) 受託工事費	14,567		
	(3) 器具販売費	12		
	(4) 液化天然ガス卸供給費	3,308,658	3,414,478	130,724
	総営業利益			1,781,049

## 9 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	15,820		
(2) 他会計補助金	112,570		
(3) 利子補給金	350		
(4) 為替差益	90,000		
(5) 長期前受金戻入	472,381		
(6) 雑収入	<u>153,061</u>	844,182	

## 10 営業外費用

(1) 支払利息	970,338		
(2) 為替差損	90,000		
(3) 雑支出	<u>6,071</u>	<u>1,066,409</u>	<u>△ 222,227</u>
経常利益			1,558,822

## 11 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>1,192,696</u>	1,192,696	
--------------	------------------	-----------	--

## 12 特別損失

(1) 固定資産売却損	9,981		
(2) 過年度損益修正損	<u>27,778</u>	37,759	

## 13 予備費

予備費	<u>46,297</u>	<u>46,297</u>	<u>1,108,640</u>
当年度純利益			2,667,462
前年度繰越欠損金			15,813,156
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>13,145,694</u></u>

# 平成27年度仙台市ガス事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 製造設備	41,134,578		
	減価償却累計額	<u>△ 30,159,362</u>	10,975,216	
	ロ 供給設備	147,972,539		
	減価償却累計額	<u>△ 114,965,286</u>	33,007,253	
	ハ 業務設備	8,312,860		
	減価償却累計額	<u>△ 2,068,305</u>	6,244,555	
	ニ 附帯事業設備	1,647,439		
	減価償却累計額	<u>△ 1,030,684</u>	616,755	
	ホ リース資産	142,032		
	減価償却累計額	<u>△ 56,069</u>	85,963	
	ヘ 建設仮勘定		<u>418,402</u>	
	有形固定資産合計			<u>51,348,144</u>
(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権		14,148	
	ロ 施設利用権		<u>919,035</u>	
	無形固定資産合計			<u>933,183</u>
(3)	投資その他の資産			
	イ 投資有価証券		140,897	
	ロ 出資金		1,000	
	ハ その他投資		6,801	
	貸倒引当金	<u>△ 6,801</u>		
	投資その他の資産合計			<u>141,897</u>
	固定資産合計			<u>52,423,224</u>

## 2 流動資産

(1) 現金及び預金		2,690,362	
(2) 売掛金	2,817,475		
貸倒引当金	<u>△ 39,138</u>	2,778,337	
(3) 附帯事業売掛金		5,789	
(4) 未収金		322,149	
(5) 附帯事業未収金		727,596	
(6) 製品		33,084	
(7) 原料		2,192,123	
(8) 貯蔵品		63,962	
(9) 附帯事業貯蔵品		2,492	
(10) 前払費用		3,088	
(11) その他流動資産		<u>180,545</u>	
流動資産合計			<u>8,999,527</u>
資産合計			<u><u>61,422,751</u></u>

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	44,021,567		
企業債合計		44,021,567	
(2) リース債務		58,411	
(3) 引当金			
イ退職給付引当金	765,820		
ロ特別修繕引当金	94,378		
引当金合計		860,198	
固定負債合計			44,940,176

### 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,817,436		
企業債合計		4,817,436	
(2) リース債務		27,552	
(3) 買掛金		2,023,494	
(4) 附帯事業買掛金		2,753	
(5) 未払金		2,025,672	
(6) 附帯事業未払金		6,133	
(7) 未払費用		26,734	
(8) 前受金		413,356	
(9) 預り金		46,878	
(10) 引当金			
イ賞与引当金	170,948		
ロ法定福利費引当金	33,942		
ハ特別修繕引当金	43,281		
引当金合計		248,171	
流動負債合計			9,638,179

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ他会計補助金	3,875,876		
収益化累計額	<u>△ 899,353</u>	2,976,523	
ロ国庫補助金	1,591,929		
収益化累計額	<u>△ 378,320</u>	1,213,609	
ハ工事負担金	5,800,186		
収益化累計額	<u>△ 4,777,651</u>	1,022,535	
ニ受贈財産評価額	26,397		
収益化累計額	<u>△ 23,402</u>	2,995	
ホその他長期前受金	176,224		
収益化累計額	<u>△ 166,349</u>	9,875	
長期前受金合計			<u>5,225,537</u>
繰延収益合計			<u>5,225,537</u>
負債合計			59,803,892

資 本 の 部

6 資本金 14,475,061

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ他会計補助金	23,268	
ロ国庫補助金	23,261	
ハ受贈財産評価額	<u>242,963</u>	
資本剰余金合計		289,492

(2) 欠損金

イ当年度未処理欠損金	<u>13,145,694</u>	
欠損金合計		<u>13,145,694</u>

剰余金合計		<u>△ 12,856,202</u>
資本合計		<u>1,618,859</u>
負債資本合計		<u><u>61,422,751</u></u>

## 注 記 事 項 ( 平 成 27 年 度 )

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 製品 移動平均法による原価法
- ・ 原料 移動平均法による原価法
- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～60年
機械装置	8～20年
導管	13～22年
ガスメーター	13年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	3～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数  
施設利用権 42年

##### (3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異 2,711,595千円については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 特別修繕引当金

ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

##### (5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。



## II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

### 1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ4,440千円である。

## III 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

平成27年度において、退職手当として408,348千円を支給するため、退職給付引当金408,348千円を使用する。

## IV セグメント情報に関する注記

### 1 報告セグメントの概要

仙台市ガス事業会計は、一般ガス事業及び附帯事業を運営していることから、一般ガス事業及び附帯事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、仙台市ガス事業会計の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般ガス事業	附帯事業以外のガス事業
附帯事業	簡易ガス事業及び液化天然ガス販売事業

### 2 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	一般ガス事業	附帯事業	合計
営業収益	34,597,870	3,545,202	38,143,072
営業費用	32,947,545	3,414,478	36,362,023
営業損益	1,650,325	130,724	1,781,049
経常損益	1,437,433	121,389	1,558,822
セグメント資産	60,069,185	1,353,566	61,422,751
セグメント負債	58,601,479	1,202,413	59,803,892
その他の項目			
減価償却費	4,329,561	82,647	4,412,208
支払利息	948,991	21,347	970,338
特別利益	1,166,457	26,239	1,192,696
特別損失	27,167	10,592	37,759
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,197,674	12,262	3,209,936

※ 当該セグメント情報は、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書の内訳を開示している。

## V リース契約により使用する固定資産に関する注記

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

# 平成28年度仙台市ガス事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

<b>1 製品売上</b>			
(1) ガス売上		<u>29,779,168</u>	29,779,168
<b>2 売上原価</b>			
(1) 期首たな卸高	33,084		
(2) 当期製品製造原価	<u>17,947,587</u>	17,980,671	
(3) 当期製品自家使用高	54,105		
(4) 期末たな卸高	<u>34,365</u>	<u>88,470</u>	<u>17,892,201</u>
売上総利益			11,886,967
<b>3 供給販売費</b>		10,859,455	
<b>4 一般管理費</b>		<u>1,145,645</u>	<u>12,005,100</u>
営業損失			118,133
<b>5 営業雑益</b>			
(1) 受注工事収入	1,840,377		
(2) 器具販売収入	235,045		
(3) その他営業雑収益	<u>67,167</u>	2,142,589	
<b>6 その他営業費用</b>			
(1) 受注工事費	1,786,197		
(2) 器具販売費	<u>216,857</u>	<u>2,003,054</u>	<u>139,535</u>
営業総利益			21,402
<b>7 附帯事業収益</b>			
(1) プロパン販売収入	84,883		
(2) 受託工事収入	4,278		
(3) 器具販売収入	907		
(4) 液化天然ガス卸供給収入	2,565,125		
(5) その他営業雑収益	<u>93</u>	2,655,286	
<b>8 附帯事業費</b>			
(1) プロパン販売費	72,005		
(2) 受託工事費	4,037		
(3) 器具販売費	709		
(4) 液化天然ガス卸供給費	<u>2,625,826</u>	<u>2,702,577</u>	<u>△ 47,291</u>
総営業損失			25,889

## 9 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	15,820		
(2) 他会計補助金	142,234		
(3) 利子補給金	236		
(4) 為替差益	90,000		
(5) 長期前受金戻入	514,122		
(6) 雑収入	<u>155,613</u>	918,025	

## 10 営業外費用

(1) 支払利息	882,490		
(2) 為替差損	90,000		
(3) 雑支出	<u>5,034</u>	<u>977,524</u>	<u>△ 59,499</u>
経常損失			85,388

## 11 特別利益

(1) 固定資産売却益	13,906		
(2) 過年度損益修正益	<u>209,463</u>	223,369	

## 12 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>4,630</u>	4,630	
--------------	--------------	-------	--

## 13 予備費

当年度純利益			87,054
前年度繰越欠損金			13,145,694
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>13,058,640</u></u>

# 平成28年度仙台市ガス事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
<b>1 固 定 資 産</b>			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 製 造 設 備	41,202,148		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,799,590</u>	10,402,558	
ロ 供 給 設 備	151,226,164		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 117,951,880</u>	33,274,284	
ハ 業 務 設 備	8,278,672		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,125,655</u>	6,153,017	
ニ 附 帯 事 業 設 備	1,650,573		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,111,666</u>	538,907	
ホ リ ー ス 資 産	132,897		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 74,486</u>	58,411	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>406,034</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			50,833,211
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		14,148	
ロ 施 設 利 用 権		<u>881,651</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			895,799
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券		140,897	
ロ 出 資 金		1,000	
ハ そ の 他 投 資		6,790	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 6,790</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>141,897</u>
固 定 資 産 合 計			51,870,907

## 2 流動資産

(1) 現金及び預金		1,766,711	
(2) 売掛金	2,558,917		
貸倒引当金	<u>△ 28,403</u>	2,530,514	
(3) 附帯事業売掛金		5,766	
(4) 未収金		170,478	
(5) 附帯事業未収金		541,884	
(6) 製品		34,365	
(7) 原料		2,550,735	
(8) 貯蔵品		64,443	
(9) 附帯事業貯蔵品		2,962	
(10) 前払費用		3,088	
(11) その他流動資産		<u>214,600</u>	
流動資産合計			<u>7,885,546</u>
資産合計			<u><u>59,756,453</u></u>

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	42,677,453		
企 業 債 合 計		42,677,453	
(2) リ ー ス 債 務		31,777	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	1,076,419		
ロ 特別修繕引当金	81,517		
引 当 金 合 計		1,157,936	
固 定 負 債 合 計			43,867,166

### 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,044,114		
企 業 債 合 計		5,044,114	
(2) リ ー ス 債 務		26,634	
(3) 買 掛 金		2,266,236	
(4) 附 帯 事 業 買 掛 金		2,996	
(5) 未 払 金		1,192,667	
(6) 附 帯 事 業 未 払 金		4,349	
(7) 未 払 費 用		24,328	
(8) 前 受 金		498,004	
(9) 預 り 金		42,437	
(10) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	170,831		
ロ 法定福利費引当金	31,415		
ハ 特別修繕引当金	41,031		
引 当 金 合 計		243,277	
流 動 負 債 合 計			9,345,042

## 5 繰延収益

### (1) 長期前受金

イ 他会計補助金	3,875,876		
収益化累計額	<u>△ 1,193,331</u>	2,682,545	
ロ 国庫補助金	1,591,929		
収益化累計額	<u>△ 498,292</u>	1,093,637	
ハ 工事負担金	5,927,103		
収益化累計額	<u>△ 4,877,138</u>	1,049,965	
ニ 受贈財産評価額	26,397		
収益化累計額	<u>△ 23,687</u>	2,710	
ホ その他長期前受金	176,224		
収益化累計額	<u>△ 166,749</u>	9,475	
長期前受金合計			<u>4,838,332</u>
繰延収益合計			<u>4,838,332</u>
負債合計			58,050,540

## 資 本 の 部

### 6 資本金

14,475,061

### 7 剰余金

#### (1) 資本剰余金

イ 他会計補助金		23,268	
ロ 国庫補助金		23,261	
ハ 受贈財産評価額		<u>242,963</u>	
資本剰余金合計			289,492

#### (2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金	<u>13,058,640</u>		
欠損金合計		<u>13,058,640</u>	
剰余金合計			<u>△ 12,769,148</u>
資本合計			<u>1,705,913</u>
負債資本合計			<u><u>59,756,453</u></u>



# 注 記 事 項 ( 平 成 28 年 度 )

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 製品 移動平均法による原価法
- ・ 原料 移動平均法による原価法
- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 8～50年
  - 構築物 10～60年
  - 機械装置 8～20年
  - 導管 13～22年
  - ガスメーター 13年
  - 車両運搬具 4～6年
  - 工具器具備品 3～15年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
  - 施設利用権 42年

#### (3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異 2,711,595千円については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 特別修繕引当金

ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

#### (5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当として 151,752千円を支給するため、退職給付引当金 151,752千円を使用する。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

仙台市ガス事業会計は、一般ガス事業及び附帯事業を運営していることから、一般ガス事業及び附帯事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、仙台市ガス事業会計の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般ガス事業	附帯事業以外のガス事業
附帯事業	簡易ガス事業及び液化天然ガス販売事業

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	一般ガス事業	附帯事業	合計
営業収益	31,921,757	2,655,286	34,577,043
営業費用	31,900,355	2,702,577	34,602,932
営業損益	21,402	△ 47,291	△ 25,889
経常損益	△ 33,233	△ 52,155	△ 85,388
セグメント資産	58,666,678	1,089,775	59,756,453
セグメント負債	57,094,681	955,859	58,050,540
その他の項目			
減価償却費	4,152,966	80,987	4,233,953
支払利息	866,605	15,885	882,490
特別利益	219,599	3,770	223,369
特別損失	4,547	83	4,630
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,811,565	3,134	3,814,699

※ 当該セグメント情報は、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書の内訳を開示している。

#### IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

##### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。